

平成30年度登米市行政評価外部評価指摘事項に係る対応について

連番	施策名	事務事業名	担当課	評価結果	指摘事項	指摘事項への対応について	平成30年度の実施	平成31年度の実施	対応完了予定年度	
1	担い手対策の推進	担い手育成支援・新規就農支援事業	産業振興課	維持	①	今後、若い担い手を確保していくためには、市外から農業に興味を持つ若者を積極的に呼び込む必要がある。移住・定住促進事業などの関連事業や関係機関と連携し、市外の若者に向けても、アプローチを行っていただきたい。停滞感を払拭するためには、「新しい風」を入れることが最も重要である。	少子高齢化による担い手の減少及び高齢化は、本市農業を持続・発展させる上で、非常に重要な課題であると認識し、将来の地域農業を担う新規就農者の育成・確保に向けて関係機関と連携を図りながら取り組んでいく。 また、市内のみならず、市外からの新規就農者の確保に向け取り組んでいく。	◇市内外で開催される就農希望者へのイベント等に移住・定住促進係と連携して参加し、本市の就農・移住支援策についてPRを行うとともに、移住・定住促進係で所管する移住体験ツアー等の関連事業へ参加し、市外からの新規就農者の確保に向けた取り組みを図る。		平成30年度
					②	就農相談会を始め、関係機関との連携による手厚い支援制度は、登米市の強みである。内容の充実を図って行くことに加えて、今後は市内外への情報発信にも力を入れられたい。	本市の就農相談体制や就農支援策については、近隣市町と比較すると充実した内容となっている。今後は、市内外からの新規就農者の育成・確保に向け、本市の就農支援策の情報発信の充実を図る。	◇既に掲載している「産業振興のための支援事業のお知らせ」に加えて、市ホームページへ就農相談会や就農支援策の詳細な情報を掲載する。		平成30年度
	担い手農地集積推進支援事業	産業振興課	改善	①	現在の受け手の高齢化により、今後貸し手の増加と受け手の不足が予想される。若い担い手を確保していく取り組みなど、対応策を検討されたい。	高齢化による貸し手の増加と受け手の減少については、現在進行中の課題であると捉えており、関係機関と連携し市外の新規就農希望者を呼び込むなど、若い担い手の確保に向けて取り組みを行っていく。	◇市ホームページへ就農支援情報を掲載し、市内外に向けた情報発信をする。また、移住・定住促進係等と連携し、市内外の移住・就農イベント等で、就農支援策のPRを行う。		平成30年度	
				②	農業の効率化・高度化を促進する農地集積の重要な事務事業であるが、平成29年度の達成率は180%と目標を大幅に上回っており、現状にそぐわない成果指標となっている。現在の農地利用状況等を確認するとともに、畑についても検討し、集積面積の最終到達点を見極めるなど、成果指標について再検討されたい。	本事業の成果指標については、当初予算に基づいた指標設定となっている。平成30年度内に、国の農地中間管理事業（機構集積協力金交付事業）の見直しが行われることから、国の見直しと併せて、本事業についても見直しを行う。	◇国の見直しと併せて、本事業についても見直しを行う。その際、畑の取り扱い、成果指標も含めて再検討を行う。		平成30年度	

平成30年度登米市行政評価外部評価指摘事項に係る対応について

連番	施策名	事務事業名	担当課	評価結果	指摘事項	指摘事項への対応について	平成30年度の取組	平成31年度の取組	対応完了予定年度
2	学校教育の充実	外国語指導助手配置事業	生き生き学校支援室	維持	① ALT一人当たりの費用が大きいこともあり、費用対効果に疑問が残る。平成31年度に増員を計画しているが、費用に見合った成果となっているか検証し、英語教育が更に充実するように検討されたい。 また、英語教育の充実には、英語教員資格や在外経験のある市民に協力いただくことも効果的であると考えます。	ALTは基本的に中学校に勤務し、おおよそ週14時間、各クラスの英語の授業に入っている。授業のない時は、教材づくり、授業の打合せ、英作文の添削、また小学校に週1～2日、市（私）立幼稚園に月2回、保育園に月1回訪問し、外国語活動を行っている。グローバル化が急速に進展する中で、ALTと外国語を話したり聞いたりすることで、言語やその背景にある文化に理解を深めようとする意欲、コミュニケーション意欲や学習意欲の向上につながっており、成果を上げていると考える。 学習指導要領の改訂により、平成32年4月1日から小学校中学年では「外国語活動」、小学校高学年では「外国語科」が導入されることから、増員を計画するにあたり、JETだけではなく、民間業者の活用や有資格者の市民の活用なども検討する。	◇チームティーチングによる授業のサポートを行うことにより、より充実した外国語活動を実施する。 ◇ALT増員について他市町村の状況を参考にしながら、民間業者の活用や有資格者の活用を検討する。		平成30年度
					② ALTには、市や地域の行事に参加いただくなど、地域レベルでも活動いただいていると思うが、その頻度や内容が分からない。ALTの活動を市民に発信することで異文化交流を推進するとともに、ALTに登米市の魅力を市外・海外へ発信してもらうことでインバウンドにつながるなど、授業以外の活動を充実させる取り組みも検討されたい。	ALTは外国語活動のほかに、ボランティアで英会話教室を開催したり、地域のスポーツ活動に参加するなど、国際交流を実践している。その様子について、ホームページや学校だよりを通じて広く周知していくとともに、外国語指導助手連絡会議等で、登米市の魅力を発信していけるような方策を検討する。	◇ALTの活動について、ホームページや学校だよりを通じて広く周知する。 ◇ALTに登米市の魅力を発信いただくことでインバウンドにつながるよう、SNSなどの活用を検討する。		平成30年度
		コミュニティ・スクール推進事業	生き生き学校支援室	改善	① ほぼ同じメンバーで構成される組織が複数あり、別々に会議等が開催されていることで、メンバーの負担が大きくなっている。類似する組織・事業を整理・統合するなど、メンバーの負担を軽減し、各活動の活性化につながりたい。	委員の負担感については、「コミュニティ・スクール推進事業」の会議が年3～4回の開催であり、例えば「学校・地域教育力向上対策事業」の会議は年1～2回の開催となっており、会議回数が増えることで負担感の大きな要因ではないと思われる。しかし、学校ごとに事情が異なる面もあることから、委員が重複しており、同日開催が可能な会議は同日開催するなど、各学校へ委員の負担軽減に向けた取り組みについて、校長会等で確認していき、改善を促していく。 類似する組織・事業については、まず、学校運営協議会が設立されることから「学校評議員制度」は廃止となる。また、「学校・地域教育力向上対策事業」も学校運営協議会の決定を受けて活動する体制となるなど、コミュニティ・スクールの導入に合わせて整理・統合も進むようになっている。 コミュニティ・スクールとは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、一緒に協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める地方教育行政法に基づいた仕組みであることから、今後も導入を進め、地域の諸団体や関係機関と連携し、学校教育だけでなく、地域活動の充実も図っていく。	◇同日開催が可能な会議は同日開催とするなど、各学校へ委員の負担軽減に向けた取り組みを促す。		平成30年度
				② 学校評議員会等のような類似した組織があり、学校・地域教育力向上対策事業等のような既存事業と重複している活動も多く、新たにコミュニティ・スクールの推進する意義が分からない。 権限が強くなるという点以外も既存組織・事業との違いを明らかにし、コミュニティ・スクールの推進する意義を明確にされたい。	学校・家庭・地域・行政が一体となり教育を推進するという、コミュニティ・スクールの理念に基づき設置する学校運営協議会は、保護者や地域が学校に意向を伝えるとともに、学校からも保護者や地域に意向を伝えるなど、相互に交流できるシステムであることから、実際の活動内容が分かっているよう情報発信に努める。また、登米市各町域の実情に応じたコミュニティ・スクールの運営に関する実態調査について、教育関係者を対象にした意識調査を実施し、「学校運営協議会」の役割・意義についての啓発も図っていく。	◇コミュニティ・スクールの運営状況に関する意識調査を実施する。 ◇市内で既にコミュニティ・スクールの導入している学校の活動事例についてまとめる。 ※小学校における合宿通学（ドラム缶風呂体験、ジュニアリーダーと遊ぶ会、星を見る会、はつとつみ体験、清掃活動）、合同運動会、合同防災訓練、ボランティアスタッフによる登下校見守り、調理実習補助、読み聞かせなど。	◇前年度の調査結果を基に調査項目等を見直し、意識調査を実施する。 ◇調査結果のまとめやコミュニティ・スクールの先進事例・好事例をホームページなどで紹介する。 ◇リーフレット（ポスター）を作成し、掲示及び配布を行う。		平成31年度

平成30年度登米市行政評価外部評価指摘事項に係る対応について

連番	施策名	事務事業名	担当課	評価結果	指摘事項	指摘事項への対応について	平成30年度の実施	平成31年度の実施	対応完了予定年度
3	定住促進・居住環境の整備	登米市移住・定住促進事業	企画政策課	拡充	① 体験ツアーなどでのアンケートを通して、移住者のニーズや登米市の魅力・強みを把握し、事業の充実を図っていただきたい。また、更に多くの方に事業を知っていただくためのPRを実施されたい。	首都圏における移住フェア来場者及び移住体験ツアー参加者を対象に、移住に対するニーズを把握するためのアンケートを実施する。検証結果を移住フェアにおける情報発信や移住体験ツアーの企画等に反映させ、より効果的に本市の魅力、強みをPRする。 また、平成30年度においては、都電荒川線車内モニターでの広告、仙台市営地下鉄8駅10箇所での本市PRパンフレット配架、「日刊せんだいタウン情報S-style Web」を活用したWEB広告等を実施し、首都圏、仙台圏において、本事業の更なるPRに努める。	◇移住フェア来場者、移住体験ツアー参加者に対してアンケートを実施し、検証結果を事業に反映させる。 ◇都電荒川線車内モニターでの広告、仙台市営地下鉄8駅10箇所での本市PRパンフレット配架、「日刊せんだいタウン情報S-style Web」を活用したWEB広告等を実施するなど、更なるPRを展開する。		平成30年度
					② 成果指標については、計画よりもはるかに多くの「相談件数」となっている。事業の目的からも「移住・定住者数」とした方がより成果が明確になることから、再検討されたい。	本事業は、相談者の増加を図り移住・定住につなげるため、相談件数を成果指標に掲げ、きめ細やかな相談体制の構築に努めてきた。本事業の実施に当たり、相談件数と移住・定住者数は切り離せない関係にあることから、相談件数の把握を継続しつつ、第二次登米市総合計画及び登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りながら、成果指標を本市の移住・定住に関する支援制度を活用した移住・定住者数に変更したい。	◇成果指標を本市の移住・定住に関する支援制度を活用した移住・定住者数に変更する。		平成30年度
		登米市住まいサポート事業	企画政策課	維持	① 三陸道が開通したことにより通勤圏が大きく広がっている点、都市圏と比べて地価が安い点、住宅取得助成制度がある点など、戸建て住宅を希望する人にとって登米市はとても魅力的である。これらの強みをPRし、特に子育て世代といった若い移住者の増加につなげられたい。	三陸自動車道の延伸により交通の利便性が向上したこと、それにより仙台圏も通勤圏内であること、また、本市の住宅取得や子育てに対する支援内容が充実していることなどを掲載する「移住・定住パンフレット」及び「住まいサポート事業補助金紹介チラシ」を作成する。 これらを、首都圏等で開催される移住相談会で紹介するとともに、総務省が運営する「移住・交流情報ガーデン（東京都中央区）」及び宮城県が開設する移住相談窓口「みやぎ移住サポートセンター（東京都千代田区）」等で配布・周知し、子育て世代を中心とした移住検討者に対して、交通アクセスや住環境整備に関する支援体制が整っていることをPRしていく。	◇交通の利便性や支援制度の充実を記載した「移住・定住パンフレット」及び「住まいサポート事業補助金紹介チラシ」を作成する。 ◇上記パンフレットやチラシを活用し、首都圏等におけるPRの充実を図る。		平成30年度
					② 住宅家賃補助制度について、他市町村でも類似する制度があるものの、長期にわたって登米市に定住いただくことが重要であることから、住宅取得補助での支援に重点を置くなど、これまでの成果を踏まえて制度のあり方を検討されたい。また、その魅力の発信についても更に力を入れられたい。	本事業における財政負担の抑制も念頭に、本事業の活用者を対象としたアンケート結果、他自治体の取組状況、第二次登米市総合計画及び登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性などを総合的に勘案した上で、平成31年度からの施行に向け補助金の見直しを行う。	◇平成31年度からの施行に向け、移住者・市内転居者の交付要件、住宅家賃補助の見直しについて検討を行う。		平成30年度

平成30年度登米市行政評価外部評価指摘事項に係る対応について

連番	施策名	事務事業名	担当課	評価結果	指摘事項	指摘事項への対応について	平成30年度の取組	平成31年度の取組	対応完了予定年度	
4	観光の振興	登米市シティプロモーション推進事業	企画政策課	改善	①	<p>シティプロモーションの効果は、最終的にふるさと納税額や移住・定住者数に反映されると言われており、このことから本事業の成果を分析する際には、成果指標としている地域ブランド調査結果による認知度順位だけでなく、ふるさと納税額や移住・定住者数が増加しているかという視点も持っていたきたい。</p> <p>特に、PR動画については、非常に注目を集める動画となった反面、現時点では多額の制作費用に対してどの程度経済効果があったのかといった点から、予算をかけすぎではないかと感じる。効果が出る取り組みを検討されたい。</p>	<p>本市の知名度や認知度を高め「登米市に行ってみよう、登米市に住んでみたい」と多くの方々に選ばれるよう、市内外に対しWEBサイト等を活用したシティプロモーションの取組を推進してきた。第1弾PR動画「Go!Hatto登米無双」が第6回観光映像大賞（観光庁長官賞）を受賞するとともに、第1弾及び第2弾PR動画の試算広告換算効果（期間等において、一定の要件により算出したもの）が合計で4億円を超えるなど、露出機会の拡大により本市への興味・関心が上がってはきていると推測される。今後においては、本市の魅力をもっと深めることが出来るコンテンツの制作や情報発信などの取り組みにより、興味・関心を持つ方々を登米市ファンへと誘導し、ふるさと納税額や移住・定住者数の増加にもつなげていきたい。</p> <p>また、市民の参加や民間との連携による魅力発信の仕組みづくりを進め、市民の自発的プロモーション意識の醸成と効果的な活動推進を図るため、市内外から本市を応援していただくサポーター制度などを展開していく。</p>	<p>◇本市の優れた資産や魅力を体現できる市民にスポットをあてた動画を制作する。</p> <p>◇動画と連動した来訪型体験キャンペーンを実施する。</p> <p>◇登米市シティプロモーションサポーター制度、シティプロモーション認定事業補助金により、本市の魅力発信の充実を図る。</p>		平成30年度
					②	<p>今後PR動画を作成する場合は、これまでの動画の「戦闘もの」のイメージから離れて、市民や地域おこし協力隊の意見を取り入れるなど、市民参加型にするとともに、英語表記やふるさと納税等の広告を入れるなどの工夫も検討されたい。</p>	<p>平成30年度は、地域おこし協力隊も参加する公募などによる市民ワークショップを開催し、市民の目線による特に登米市の人の魅力にスポットを当てたPR動画の制作などを通し、本市への来訪意欲を喚起する取り組みを行う。</p> <p>また、英語表記版動画の制作やシティプロモーションWEBサイトへのふるさと納税広告の掲載を行う。</p>	<p>◇市民ワークショップを開催する。</p> <p>◇本市の優れた資産や魅力を体現できる市民にスポットをあてた動画を制作する。</p> <p>◇英語表記版の動画を制作する。</p> <p>◇シティプロモーションWEBサイトへふるさと納税広告を掲載する。</p>		平成30年度
		登米市観光物産協会補助金	商業観光課	維持	①	<p>既存の観光モデルコースの見直しや、新しい観光コースの設定を検討されたい。東京オリンピックの影響で有名となった長沼とボート会場、市内に5ヶ所もある道の駅、女性に人気のあるパワースポット、カフェや地産地消店など、市内の魅力を取り上げていただきたい。</p>	<p>既存の観光モデルコースの見直しや、新しい観光コースの設定については、観光物産協会と女性向けや家族向けなど観光客のニーズに応じた観光コースの検討を行い、充実を図る。また、栗原市や南三陸町、岩手県一関市などの近隣の観光団体との連携や市内5つの道の駅の駅長で構成している登米「道の駅」連絡会との情報交換を通じて市内の魅力を再確認し、その情報を観光物産協会へ提供するなど、魅力発信の充実にも努める。</p>	<p>◇4市町連携による担当者会議や登米「道の駅」連絡会と連携し情報交換を行い、市内の魅力を再確認する。</p>	<p>◇宮城県とも連携を図り、観光物産協会へ情報提供を行い、女性向けや家族向けなど、観光客のニーズに応じた観光パンフレット等の作成を促す。</p>	平成31年度
					②	<p>新たな観光客の掘り起しに向け、観光イベントの充実、更なる情報発信を行っていただきたい。また、インバウンドを増やすためにも、市内の外国人の意見を取り入れ、SNS等を利用した国外への情報発信についても検討されたい。</p>	<p>新たな観光客の掘り起しに向けて、観光物産協会ホームページのリニューアルに向けた取り組みを支援し、旬な道の駅の情報や季節に応じたイベントの情報提供を行うことで観光情報の充実を図っていく。また、インバウンド誘客を促進するため、ホームページの多言語化や、外国人の視点も取り入れながらSNS等を利用した国外への情報発信についての取り組みを支援する。</p>	<p>◇観光物産協会のホームページについて、多言語化も含めリニューアルに向けた取り組みを支援していく。</p>	<p>◇4市町連携により取組んでいるインバウンド誘客事業等により、観光物産協会のホームページの充実を図る。</p> <p>◇外国人の視点も取り入れながらSNS等を利用した国外への効果的な情報発信について支援していく。</p>	平成31年度

平成30年度登米市行政評価外部評価指摘事項に係る対応について

連番	施策名	事務事業名	担当課	評価結果	指摘事項	指摘事項への対応について	平成30年度の取組	平成31年度の取組	対応完了予定年度	
4	観光の振興	観光・地域交流イベント補助金	商業観光課	維持	①	各地域の活力向上が図られるよう、これからも継続していただきたい。また、補助基準の見直しや集客数などの事業成果に基づいた傾斜配分の導入、新たな取り組みを行ったイベントや参加人数が大幅に増えたイベントの紹介など、更に活性化が図られるような取り組みも行うよう検討されたい。	補助金の見直しについては、他の事例等について情報収集を行いながら検討する。また、新たな取り組みを行ったイベントの紹介や参加人数が大幅に増えたイベントの紹介により、他のイベントについても活性化が図られるよう情報発信を行う。	◇イベント主催者との情報交換を通じ成功事例を中心とした情報を集約し他のイベント実施団体へ情報提供を行う。	◇イベントの開催情報や実施の様子について、市や観光物産協会のホームページを通じ情報発信を行う。	平成31年度
					②	補助制度のPRを行うなど、新たな観光・地域交流イベントの実施につながる取り組みも行うよう検討されたい。	新たな観光・地域交流イベントの実施につなげるため、観光・地域交流イベント補助制度のPR方法について検討する。	◇観光・地域交流イベント補助制度のPR方法について検討を行う。	◇観光・地域交流イベント補助制度のPRを行い、新たな観光・地域交流イベントの促進を図る。 (例：市ホームページへイベント補助金の活用例として掲載する)	平成31年度
5	商業の振興	空き店舗活用事業	商業観光課	維持	①	制度の見直しに合わせて、移住・定住関連事業等と連携して市外から新規事業者を呼び込むなど、新規事業者の掘り起しを行うよう検討されたい。	登米市移住・定住及びシティプロモーション促進連携会議等に関係各課と連携し、市外からの移住者やひだまりタウンよねやまへの分譲者等への支援事業の情報提供を行うとともに、新規事業者の掘り起こしに努め、事業者の振興と商店街の活性化を図る。	◇登米市移住・定住及びシティプロモーション促進連携会議等に関係各課と連携し情報共有をするとともに、ホームページやSNSを活用した情報発信を行う。		平成30年度
					②	補助金を交付した成果として、補助した事業者による法人税等の納税状況をチェックするなど、事業成果を確認する必要がある。	補助が終了した事業者へ支援事業の成果確認（活用後の来客数、売上等）を行い、併せて各種補助事業の情報提供をし、継続して事業を行い地域に定着を図れるよう支援する。	◇成果の確認、各種支援事業の情報提供を行う。		平成30年度